

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 フジプレミアム株式会社

コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本實藏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 IR・広報部長

(氏名) 松本倫長

TEL 079-266-6161

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,417	△14.5	338	119.4	346	137.5	295	330.5
21年3月期第1四半期	6,332	—	154	—	145	—	68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.33	—
21年3月期第1四半期	2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,009	6,181	51.0	214.24
21年3月期	12,482	6,027	47.8	208.81

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,121百万円 21年3月期 5,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	13,016	△23.4	685	△8.9	658	△10.1	458	22.9	16.06
連結累計期間	28,083	1.5	1,185	13.1	1,138	13.0	819	—	28.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 29,786,400株 21年3月期 29,786,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,211,300株 21年3月期 1,211,300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 28,575,100株 21年3月期第1四半期 29,075,100株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、定額給付金の発給、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の政府の経済対策や企業の在庫調整の進展等により、景気悪化のテンポは緩やかになりつつあるものの、景気の先行きの不透明感が拭えず、輸出産業を中心とした企業収益の悪化等、厳しい環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上の大部分を構成するフラットパネルディスプレイ部門の受注数量がほぼ計画どおりに推移し、売上高が5,417百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。損益に関しては、過年度より取組んでおります生産方法の改善や製造設備の改造、保有資産の評価見直し等により収益性が向上し、営業利益が338百万円（同119.4%増）、経常利益が346百万円（同137.5%増）となり、四半期純利益が295百万円（同330.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門の業績は、市場経済の回復の兆しが見えずフラットパネルディスプレイ業界の先行きは依然不透明ながらも、当第1四半期連結累計期間の受注数量は比較的堅調に推移いたしました。また、過年度より取組んでおります生産ラインの抜本的な見直し、新型生産ラインの導入及び老朽化、陳腐化した生産ラインの除却等の合理化施策と相まり、この結果、売上高4,898百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益381百万円（同67.5%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

当部門の業績は、国際経済の悪化の影響を依然として受け、海外向けの販売が伸びず、業績に影響いたしました。国内では、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度の開始や、日本版「グリーン・ニューディール」構想等、需要の拡大が見込まれる要素が多数存在していることを受け、住宅用及び産業用太陽電池の量産化に向け、新型生産ラインの研究及び改造に取り組みました。

この結果、売上高282百万円（前年同四半期比53.7%減）、営業損失63百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業については、主としてPDP用光学フィルター製造装置や太陽電池モジュール製造装置の開発等、社内設備への対応を中心に活動した結果、費用が拡大いたしました。が、商事事業及び物流事業については計画どおり推移いたしました。

この結果、売上高236百万円（前年同四半期比44.6%減）、営業利益29百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が12,009百万円となり、前期末比472百万円の減少となりました。主なプラス要因は、商品及び製品の増加98百万円、設備投資による機械装置の増加286百万円等であり、主なマイナス要因は、現金及び預金の減少591百万円、受取手形及び売掛金の減少212百万円等であります。

負債は5,828百万円となり、前期末比626百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、支払手形及び買掛金の減少252百万円、長期借入金の減少378百万円等であります。

また、株主資本は利益剰余金の増加123百万円等により6,085百万円となり、純資産は6,181百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績結果は、平成21年5月15日に発表いたしました連結業績予想に対し、各部門とも受注数量の変動を受けながらも順調に推移していると判断しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 税金費用については、当第1四半期連結会計期間は、原則として年度決算と同様の方法によって計算しております。ただし、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定して計算しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産において、収益性の低下が明らかなものについては、正味売却価額を見積もり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高については、貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,030	2,686,103
受取手形及び売掛金	2,277,888	2,490,072
商品及び製品	246,574	147,775
仕掛品	348,264	411,376
原材料及び貯蔵品	424,235	422,083
その他	231,413	211,209
貸倒引当金	△3,735	△4,505
流動資産合計	5,619,671	6,364,115
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,348,915	2,367,735
土地	2,154,437	2,104,258
その他(純額)	1,596,051	1,364,376
有形固定資産合計	6,099,404	5,836,370
無形固定資産		
その他	4,160	4,324
無形固定資産合計	4,160	4,324
投資その他の資産		
その他	291,090	282,110
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	286,427	277,447
固定資産合計	6,389,992	6,118,142
繰延資産	70	93
資産合計	12,009,733	12,482,351

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,878	1,777,487
短期借入金	2,213,596	2,213,596
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	58,907	5,813
賞与引当金	7,813	28,627
その他	458,959	459,513
流動負債合計	5,014,155	5,235,037
固定負債		
長期借入金	780,093	1,158,492
退職給付引当金	1,492	1,492
その他	32,397	59,437
固定負債合計	813,982	1,219,422
負債合計	5,828,137	6,454,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	2,508,942	2,385,089
自己株式	△863,833	△863,833
株主資本合計	6,085,920	5,962,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	394
為替換算調整勘定	31,699	4,182
評価・換算差額等合計	35,885	4,577
少数株主持分	59,789	61,246
純資産合計	6,181,595	6,027,891
負債純資産合計	12,009,733	12,482,351

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,332,119	5,417,114
売上原価	5,842,084	4,777,727
売上総利益	490,035	639,387
販売費及び一般管理費	335,910	301,278
営業利益	154,124	338,109
営業外収益		
受取利息	2,097	2,044
助成金収入	4,520	21,827
その他	9,588	6,855
営業外収益合計	16,206	30,726
営業外費用		
支払利息	13,645	12,600
自己株式取得費用	7,300	—
その他	3,640	10,084
営業外費用合計	24,586	22,685
経常利益	145,744	346,150
特別損失		
固定資産除却損	—	48
特別損失合計	—	48
税金等調整前四半期純利益	145,744	346,102
法人税、住民税及び事業税	48,321	54,716
法人税等調整額	25,875	△2,460
法人税等合計	74,197	52,255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,945	△1,457
四半期純利益	68,602	295,303

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。